

超高齢社会の研究フロンティア

高齢・長寿への社会的側面からのアプローチ

主催：東北大学大学院経済学研究科 高齢経済社会研究センター

参加費
無料

2025年
3月7日

金

会場

東京都千代田区丸の内1丁目7-12
サピアタワー10階
東北大学東京オフィス 会議室A

お申し込みはこちらから！→
定員30名（先着順）



プレゼンター

駒村康平：慶応義塾大学 ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長

飯島勝矢：東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター 教授

吉田 浩：東北大学 経済学研究科 高齢経済社会研究センター長

	12:30	受付開始
	13:00	開式の言葉
タイム ス ケ ジ ュ ー ル	13:10-14:05 (13:10-13:50 報告) (13:50-14:05 討論)	セッション1：東京大学（飯島勝矢） 高齢社会総合研究から考える”まちづくり” ～健康長寿と幸福長寿の両立を目指して～ マチ によるソリューション
	14:05-15:00 (14:05-14:45 報告) (14:45-15:00 討論)	セッション2：慶応義塾大学（駒村康平） 加齢に伴う認知機能の低下が経済活動に与える影響 カネ に係るソリューション
	15:00-15:15	コーヒーフレイク
	15:15-16:10 (15:15-15:55 報告) (15:55-16:10 討論)	セッション3：東北大学（吉田浩） 超高齢社会の地域の持続可能性 ヒト に係るソリューション
	16:10-16:30	まとめと討議（吉田浩）
	17:00-19:00	産学・交流会 ¥5,000程度/人

本シンポジウムは研究成果展開事業共創の場形成支援プログラム令和6年度他機関等との連携強化による拠点ビジョン実現の高度化・発展支援、東北大学社会にインパクトある研究の助成を受けたものです。

セッション内容紹介

1

高齢社会総合研究から考える”まちづくり” ～健康長寿と幸福長寿の両立を目指して～



飯島 勝矢 (いじま かつや)

東京大学 高齢社会総合研究機構 機構長・未来ビジョン研究センター 教授

1990年東京慈恵会医科大学卒業後、千葉大学医学部附属病院にて循環器内科として活躍。

その後、スタンフォード大学医学部循環器内科研究員、東京大学大学院医学系研究科加齢医学講座講師、東京大学高齢社会総合研究機構教授を経て、2020年より現職。

東京大学・高齢社会総合研究機構 (Institute of Gerontology) は、「個 (個人のエイジング：加齢)」と「地域社会」の両面から諸問題の解決に取り組むために、学際的・総合的・実践的な知の体系【総合知】を創成し、分野横断型および産学官民協同の問題解決型実証研究 (アクションリサーチ) によって新たな知識と技術を地域社会に還元・実装する研究機構である。”長寿”と”生きがい”を自己実現できる新たな価値を感じる地域コミュニティのリデザインを目指している。特に健康長寿実現のため、新概念「フレイル」の予防は重要であり、栄養・身体活動・社会参加の3つを総合的に底上げされる必要があり、個々人の行動変容を促すと同時に、住民が住んでいる地域コミュニティの受け皿側の機能も重要となる。すなわち、フレイル予防はまさに「まちづくり」として取り組む総合的アプローチである。

2

加齢に伴う認知機能の低下が経済活動に与える影響



駒村 康平 (こまむら こうへい)

慶應義塾大学経済学部 教授、ファイナンシャル・ジェロントロジー研究センター長

1995年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。国立社会保障・人口問題研究所 (社会保障研究所) 研究員、駿河台大学経済学部助教授、東洋大学経済学部教授を経て、2007年4月より現職。公職として厚生労働省顧問、社会保障審議会委員、社会保障制度改革国民会議委員。

寿命の伸長により、老後期間が長くなっている。2020年の最頻死亡年齢は男性89歳、女性93歳です。すでに人生90年に差し掛かっている。他方で、加齢にともなう認知機能の低下により経済活動への判断能力は低下する。軽度認知障害、認知症を合計すると1000万人を超え、その保有する金融資産は250兆円を超える。本報告では、内閣府SIPの事業で進めている「金融包摂」研究の一貫として、加齢に伴う認知機能の低下が経済活動に与える影響を分析し、その対応策を考える。

3

超高齢社会の地域の持続可能性



吉田 浩 (よしだ ひろし)

東北大学大学院経済学研究科 教授、高齢経済社会研究センター長

1995年一橋大学経済学研究科博士課程単位取得退学。明海大学経済学部専任講師などを経て2007年4月より現職。

東北大学大学院経済学研究科高齢経済社会研究センターは、高齢経済社会及びそれに対応した公共政策について先端的な研究を行い、高齢化の進行に伴う諸問題に適用して問題解決に資するとともに、その成果を広く社会貢献・教育等にも活用することを目的として、2015年に設立された。今回のシンポジウムでは、少子・高齢化の進行と社会の持続可能性に関し、定量的な解決策として、従来の高齢化率や総人口数の減少に代わって、退職者/就業者比率による経済的な使用を提起し、これを維持するために「ヒト」を中心とした公共政策の在り方と解決すべき問題点を議論する。また、寿命の伸長に対応した生涯の働き方として、子育てモラトリアムのシステムとシミュレーション結果を紹介する。